



2026年3月23日

各 位

会 社 名 Terra Drone 株式会社  
代表者 代表取締役社長 徳重 徹  
(コード番号 278A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 関 鉄平  
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

## 新規事業の開始（防衛装備品市場への参入）および米国子会社設立に関するお知らせ

当社は、2026年3月23日開催の取締役会において、防衛装備品市場への本格参入および、米国子会社「Terra Defense」の設立を決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本格参入の背景

当社は創業以来、「空の移動革命」を掲げ、産業用ドローンの開発・運用や運航管理システム（UTM）の展開を通じ、世界各地でドローン運用の知見を蓄積してまいりました。近年、国際情勢の急速な変化に伴い、無人アセットを活用した防衛技術による抑止力の重要性は世界的に高まっており、世界の防衛用ドローン市場は2030年には約3兆6,335億円に達すると予測（※1）されております。また、日本国内においても無人アセットを含む防衛能力強化に過去最大規模の予算（2026年度予算案で約3,128億円（※2））が計上されております。

当社は、世界各地で培ってきた実運用に基づく知見を活かし、低コスト・高機能な防衛アセットを提供することで、次世代防衛基盤の構築に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を図るため、本市場への本格参入を決定いたしました。

（※1）MarketsandMarkets社 調査レポート「Military UAV Market - Global Forecast to 2030」より、世界の防衛用ドローン市場規模の2030年の推定値（228億米ドル）に、2026年3月19日現在の市場レート1ドル = 159.296円を適用して算出。<https://www.marketsandmarkets.com/Market-Reports>

（※2）防衛省「我が国の防衛と予算（令和8年度概算要求の概要）」  
[https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan\\_gaiyo/index.html](https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/index.html)

#### 2. 新事業（防衛装備品事業）の概要

##### （1）事業概要

本事業においては、防衛分野において多層的な製品の提供および開発を行います。現時点では以下の製品群等を想定しております。

- ・空域防衛： 迎撃ドローン（ロケット型、固定翼型、ジェットエンジン搭載型）、FPVドローン（光ファイバー式等）、偵察用ドローン（ISR）
- ・海上安全保障： 無人ボート（USV）
- ・政府支援： 政府安全保障能力強化支援（OSA）の枠組みに基づく日本政府の同志国への機体提供

##### （2）当該事業を担当する部門

Terra Drone 株式会社 新規事業第2部および新設予定の米国子会社

##### （3）当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

具体的な金額・内容は現時点では未定ですが、2026年3月16日に公表いたしました2027年1月期 通期連結業績予想の範囲内に収まる見込みです。具体的には、本件に関連する費用は、同予想における「新規領域への参入に向けた投資および人材への投資（計600百万円）」の内数となる予定です。今後、開示の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

#### (4) 今後の展開（グローバル市場展開）

日本国内における多層的沿岸防衛体制 (SHIELD 構想) への適応に加え、ウクライナや米国、その他 NATO 諸国やアジア地域等への展開を推進いたします。

グローバル展開においては、次項記載の米国子会社も事業拠点として活用してまいります。

#### 3. 米国子会社の設立

防衛装備品市場への参入に合わせ、本事業の事業拠点として、国際的な防衛ニーズに対して迅速かつ柔軟な供給体制を構築するため、米国子会社を設立いたします。

- (1) 名称： Terra Defense (予定)
- (2) 所在地： アメリカ合衆国
- (3) 主な事業内容： 防衛アセットの輸出入および技術連携、ロジスティクス業務
- (4) 代表者名： 未定
- (5) 出資金： 未定
- (6) 出資比率： Terra Drone 株式会社 100% (予定)

#### 4. 日程

- (1) 取締役会決議日・事業開始日： 2026年3月23日(本日)
- (2) 米国子会社設立： 2026年度中(予定)

#### 5. 業績に与える影響

本件により現時点で見込まれる業績への影響につきましては、2027年1月期通期連結業績予想に織り込んでおります。今後、本事業の進捗により公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上